

IPO銘柄 ハウスドゥ (3457・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3457	100株	公募: 12.30万株 売出: 6.31万株 (OA2.79万株)	3,430円~ 3,600円 (9.8倍)	SMBC日興証券

■ 日程



不動産仲介のフランチャイズ事業や住宅販売、リフォームなどを展開

■ 事業内容

不動産仲介のフランチャイズ事業、中古住宅と新築住宅販売の不動産事業、リフォームや新築戸建住宅企画の住宅流通事業が3本柱。フランチャイズ事業は不動産売買仲介の「ハウスドゥ」や不動産買取専門店の「家・不動産買取専門店」、売買仲介、リフォーム、新築など複合店の「住宅情報モール」の3パターンで15年1月末現在285店を展開。不動産事業は売買と賃貸に大別され、売買は中古住宅買取再生販売、新築戸建住宅建売、住宅用地の開発などを展開。住宅流通事業では不動産売買仲介やリフォームなど、ハウスドゥ直営店で行う主要業務が区分される。15年6月期第2四半期累計(14年7~12月)の売上高構成比はフランチャイズ事業が9.3%、不動産事業が47.9%、住宅流通事業が42.3%、その他の事業が0.4%となっている。

■ 特徴

フランチャイズ事業は本部、直営店の実績に基づいた集客ノウハウや人材教育システムを共有できる。不動産売買仲介未経験の企業などから高く評価されており、フランチャイズ加盟企業の約7割が異業種からの新規参入となっている。「住まいのワンストップサービス」を掲げ、新たな取り組みとして顧客所有物件を買い取って定期建物賃貸契約を締結するハウス・リースバックを開始するなど、事業領域の拡充にも力を入れている。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年6月期の連結経常利益は前期比2.0倍の4億1,000万円を計画する。フランチャイズ事業における店舗数の拡大や不動産売買の拡大、ハウス・リースバックによる安定収益の確保などが寄与している。ここ数年の業績拡大ピッチは目覚ましく、高成長イメージは強い。

■ 定性分析

IPOマーケットで不動産セクターの人気はそれほど高くはないが、アベノミクスの恩恵を享受するセクター。なお、同社のテレビコマーシャルに出演する元プロ野球選手の古田敦也氏が4,600株、発行済株式の0.66%(上場前)を保有する株主であることも話題。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は7.7億円。ベンチャーキャピタル保有株もほとんどなく需給妙味は大きい。人気のAimingと同日上場だが、この上場規模であれば大きな影響はなさそうだ。なお、古田氏の保有株にもロックアップ条項が付されている。(小泉健太)

■ 類似企業

ハウスドゥ(3457・マザーズ)	予想PER9.8倍 (仮条件上限)
ビーロッド(3452・マザーズ)	予想PER49.0倍
AMBITION(3300・マザーズ)	予想PER15.4倍

■ 引受証券

SMBC日興証券、野村証券、みずほ証券、SBI証券、岡三証券、エース証券、SMBCフレンド証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年6月期(実績)	8,251	—	112	—	80	—	501.8	—
14年6月期(実績)	13,309	61.3	204	82.1	155	93.8	226.1	—
15年6月期(会社予想)	14,238	7.0	410	2.0倍	264	70.0	366.6	—

※ 13年6月期より連結決算。14年11月に株式分割(1株→100株)を実施。13年6月期、14年6月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年6月期	1,872	6,654	430	100	-234.9	-0.7	—
14年6月期	6,884	6,255	586	100	851.7	9.4	57.4

※ 13年6月期および14年6月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	AMC	347,300	49.46
2	安藤 正弘	261,400	37.23
3	安藤 由加里	23,100	3.29
4	安藤 英子	20,000	2.85
5	金城 泰然	9,200	1.31
6	西川 潔	9,200	1.31
7	グローバル・タイガー・ファンド3号 投資事業有限責任組合	4,600	0.66
8	古田 敦也	4,600	0.66
9	安藤 麻央	4,500	0.64
9	安藤 徳真	4,500	0.64

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	安藤 正弘
専務取締役	服部 達也
常務取締役 管理統括本部長 兼 管理部長	浅田 浩
取締役 営業統括本部長 兼 住宅 事業部長	中島 禎博
取締役 営業本部長	富永 正英
取締役	鈴木 剛
常勤監査役	嶋倉 圭二
監査役	山本 邦義
監査役	吉田 豊道

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会